

平成 26 年 6 月 9 日

株 主 各 位

第 70 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

当社の第 70 回定時株主総会招集通知に際して提供すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令および当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.jobankaihatsu.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

- ① 連結注記表
- ② 個別注記表

常磐開発株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称
株式会社ジェイ・ケイ・リアルタイム
地質基礎工業株式会社
株式会社茨城サービスエンジニアリング
株式会社常磐エンジニアリング

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算期と一致しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

未成工事支出金……………個別法による原価法

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 2～50年

機械・運搬具・工具器具・備品 2～20年

無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金……………完成工事高に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込を加味して計上しております。

工事損失引当金……………期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

……………過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

収益及び費用の計上基準……………(i)完成工事高の計上

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(ii)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

のれんの償却方法及び償却期間

……………のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が474千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が50,385千円増加しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	10,909千円
土地	217,757千円
投資有価証券	620,979千円
計	849,646千円

担保に係る債務

短期借入金	1,186,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	249,528千円
長期借入金	226,420千円
計	1,661,948千円

なお、上記のほか、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額（7,376,489千円）に、担保提供している資産が次のとおりであります。

担保に供している資産

投資有価証券	2,500千円
--------	---------

(2) 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日……………平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
……………100,884千円

4. 連結損益計算書に関する注記

工事進行基準による完成工事高 8,590,818千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,850,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	平成25年6月27日	定時株主総会
株式の種類	普通株式	
配当金の総額	58,864千円	
1株当たり配当額	7円50銭	
基準日	平成25年3月31日	
効力発生日	平成25年6月28日	

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

配当金の総額	78,470千円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行っており、資金調達には銀行借入によっております。デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびに管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、特定債権は、定例部門長会議において報告、管理されております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格等の価格変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価及び発行体の財務状況等を経営会議に報告しております。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。このうち長期のものについては、固定金利にして金利の変動リスクを回避するようにしております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金計画表を作成し、管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金預金	3,401,027	3,401,027	—
②受取手形・完成工事未収入金等(*1)	3,795,765	3,795,765	—
③投資有価証券 その他有価証券	1,259,898	1,259,898	—
資産計	8,456,691	8,456,691	—
①支払手形・工事未払金等	3,430,146	3,430,146	—
②短期借入金	1,326,000	1,326,000	—
③長期借入金(*2)	568,501	550,240	△18,260
負債計	5,324,647	5,306,387	△18,260

(*1) 受取手形・完成工事未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年以内返済予定額が296,172千円含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金預金、ならびに②受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価は期末日における取引所の価格によっております。

負 債

①支払手形・工事未払金等、ならびに②短期借入金

これらについては、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

長期借入金の時価については、期末における元利金の合計額を同様の新規の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非 上 場 株 式	35,468

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが困難とみとめられるため「③投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、福島県及び茨城県において、賃貸用の土地及び建物を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,775千円（賃貸収益は売上高、営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、一般管理費に計上）、減損損失は57,475千円（特別損失に計上）であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
493,517	61,038	554,556	555,782

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の増加額は使用用途の変更による振替額119,122千円、減少額は減損損失57,475千円、減価償却費608千円であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 467円92銭
- (2) 1株当たり当期純利益 88円46銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社の株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

未成工事支出金……個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）（リース資産を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～47年

構築物 3～50年

機械装置 3～17年

車両運搬具 2～7年

工具器具・備品 2～20年

② 無形固定資産……定額法

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金……完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補償実績に将来の補修見込を加味して計上しております。

④ 工事損失引当金……期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

- (4) 収益及び費用の計上基準……………(i)完成工事高の計上
 当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。
- (ii)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税の会計処理……………税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資有価証券 618,123千円

② 担保に係る債務

短期借入金 1,010,000千円

1年以内返済予定の長期借入金 219,464千円

長期借入金 220,780千円

計 1,450,244千円

なお、上記のほか、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(7,376,489千円)に、担保提供している資産が次のとおりであります。

担保に供している資産

投資有価証券 2,500千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 703,170千円

(3) 保証債務

下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っております。

(株)茨城サービスエンジニアリング 50,000千円

(株)常磐エンジニアリング 45,889千円

計 95,889千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 134,840千円

短期金銭債務 75,494千円

(5) 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 ……………平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
 ……………100,884千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 工事進行基準による完成工事高 6,631,728千円

(2) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高 144,066千円

仕入高 199,053千円

② 営業取引以外の取引高 141,847千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,357株	1,580株	－株	2,937株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	66,768千円
土地	50,764千円
建物	5,713千円
退職給付引当金	13,220千円
長期未払金	8,347千円
投資有価証券	150,342千円
販売用不動産	36,495千円
その他	77,603千円

繰延税金資産小計 409,254千円

評価性引当額 △294,207千円

繰延税金資産合計 115,046千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△29,555千円
土地再評価に係る繰延税金負債	△102,124千円

繰延税金負債合計 △131,680千円

繰延税金資産純額 △16,633千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法の一部を改正する法律が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成26年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,799千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,799千円増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	56,385千円	43,373千円	13,011千円
合計	56,385千円	43,373千円	13,011千円

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内 6,687千円

1年超 7,033千円

合計 13,720千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 6,456千円

減価償却費相当額 5,874千円

支払利息相当額 278千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額総額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任 (人)	事業 関係				
法人主要 株主	常磐興産(株)	福島県 いわき市	2,141,000	観光事 業・燃 料・建 材卸 売業 他	8.00 (12.74)	2	観光施設 等建設工 事請負他	建設工事の請 負他(注2)	452,420	受取手形	47,295
										完成工事 未収入金	57,415
										売掛金	1,604
								建設工事の材 料仕入(注2)	356,848	支払手形	77,000
										工事未払金	36,239
未払金	4,473										

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引金額については、一般取引条件を勘案して同様に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任 (人)	事業 関係				
子会社	(株)常磐エンジ ニアリング	福島県 いわき市	20,000	機械器具 設置・運 搬設備工 事関連事 業	98.00	3	建設工事 の受発注 等の取引	銀行借入金に 対する連帯保 証(注2)	45,889	—	—
								建設工事の請 負他(注3)	1,580	完成工事 未収入金	1,113
								建設工事の発 注(注3)	11,380	工事未払金	2,279
子会社	(株)茨城サー ビスエンジ ニアリング	茨城県 北茨城市	20,000	土木・建 築・電気 通信工事 関連事業	98.00	2	建設工事 の受発注 等の取引	銀行借入金に 対する連帯保 証(注2)	50,000	—	—
								資金の貸付け	130,000	短期貸付金	130,000
								建設工事の請 負他(注3)	132,786	売掛金	670
子会社	(株)ジェイ・ ケイ・リア ムタイム	福島県 いわき市	30,000	電気設備 工事・警 備保障・ 住宅関連 事業	98.00	2	建設工事 の受発注 等の取引	建設工事の請 負他(注3)	9,005	売掛金	2,579
								建設工事の発 注(注3)	151,643	支払手形	13,035
										工事未払金	46,850
未払金	477										

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 銀行借入金に対する連帯保証であり、当該子会社よりの受取保証料はありません。

(注3) 取引金額については、一般取引条件を勘案して同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	341円41銭
(2) 1株当たり当期純利益	65円66銭